

資金収支計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	214,445,870	212,110,140	2,335,730		
	経常経費寄附金収入	68,000	67,400	600		
	受取利息配当金収入	3,000	13,443	△10,443		
	その他の収入	2,114,500	2,115,892	△1,392		
	事業活動収入計 (1)	216,631,370	214,306,875	2,324,495		
支出	人件費支出	147,132,300	145,486,950	1,645,350		
	事業費支出	26,790,200	25,780,388	1,009,812		
	事務費支出	12,639,938	11,809,377	830,561		
	支払利息支出	228,165	228,175	△10		
	その他の支出	2,041,500	2,041,500	0		
	事業活動支出計 (2)	188,832,103	185,346,390	3,485,713		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	27,799,267	28,960,485	△1,161,218			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	141,100,000	141,100,000	0		
	設備資金借入金収入	30,000,000	30,000,000	0		
	固定資産売却収入	95,682,500	95,682,500	0		
	施設整備等収入計 (4)	266,782,500	266,782,500	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	32,909,000	32,909,000	0	
固定資産取得支出		277,194,500	278,365,290	△1,170,790		
施設整備等支出計 (5)		310,103,500	311,274,290	△1,170,790		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△43,321,000	△44,491,790	1,170,790			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	40,000,000	40,055,775	△55,775		
	その他の活動収入計 (7)	40,000,000	40,055,775	△55,775		
	支出	積立資産支出	19,602,500	19,521,325	81,175	
		その他の活動による支出	34,000	33,390	610	
	その他の活動支出計 (8)	19,636,500	19,554,715	81,785		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	20,363,500	20,501,060	△137,560			
予備費支出 (10)	674,880	-	674,880			
	△0					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,166,887	4,969,755	△802,868			
前期末支払資金残高 (12)	33,456,252	33,456,252	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	37,623,139	38,426,007	△802,868			

事業活動計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	212,110,140	0	212,110,140
	経常経費寄附金収益	67,400	0	67,400
	サービス活動収益計 (1)	212,177,540	0	212,177,540
	費用			
	人件費	146,270,000	0	146,270,000
	事業費	25,780,388	0	25,780,388
事務費	11,809,377	0	11,809,377	
減価償却費	16,805,818	0	16,805,818	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,494,790	△0	△9,494,790	
サービス活動費用計 (2)	191,170,793	0	191,170,793	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	21,006,747	0	21,006,747	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,443	0	13,443
	その他のサービス活動外収益	2,115,892	0	2,115,892
	サービス活動外収益計 (4)	2,129,335	0	2,129,335
	費用			
	支払利息	228,175	0	228,175
	その他のサービス活動外費用	2,041,500	0	2,041,500
サービス活動外費用計 (5)	2,269,675	0	2,269,675	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△140,340	0	△140,340	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	20,866,407	0	20,866,407	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	141,100,000	0	141,100,000
	特別収益計 (8)	141,100,000	0	141,100,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	144,673	0	144,673
	国庫補助金等特別積立金積立額	141,000,000	0	141,000,000
	その他の特別損失	6,939,972	0	6,939,972
特別費用計 (9)	148,084,645	0	148,084,645	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△6,984,645	0	△6,984,645	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	13,881,762	0	13,881,762	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	4,759,936	4,759,936	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	18,641,698	4,759,936	13,881,762
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	135,682,500	0	135,682,500
	その他の積立金積立額 (16)	18,682,500	0	18,682,500
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	135,641,698	4,759,936	130,881,762

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部					
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,341,395	44,415,113	3,926,282	流動負債	14,561,388	10,958,861	3,602,527
現金預金	26,686,930	27,641,555	△954,625	事業未払金	9,897,914	10,938,835	△1,040,921
事業未収金	21,654,465	16,549,303	5,105,162	1年以内返済予定設備資金借入金	4,646,000	0	4,646,000
前払金	0	224,255	△224,255	預り金	2,274	20,026	△17,752
				職員預り金	15,200	0	15,200
固定資産	427,521,436	282,324,347	145,197,089	固定負債	37,738,800	44,544,900	△6,806,100
基本財産	308,347,683	60,950,344	247,397,339	設備資金借入金	31,765,000	39,320,000	△7,555,000
土地	21,094,454	21,094,454	0	退職給付引当金	5,973,800	5,224,900	748,900
建物	287,253,229	39,701,655	247,551,574	負債の部合計	52,300,188	55,503,761	△3,203,573
建物附属設備	0	154,235	△154,235				
その他の固定資産	119,173,753	221,374,003	△102,200,250	純 資 産 の 部			
建物	489,360	608,243	△118,883	基本金	38,120,498	38,120,498	0
構築物	21,996,367	9,674,885	12,321,482	第1号基本金	32,680,498	32,680,498	0
車輛運搬具	1	4,280	△4,279	第2号基本金	940,000	940,000	0
器具及び備品	4,973,360	3,140,360	1,833,000	第3号基本金	4,500,000	4,500,000	0
建設仮勘定	0	95,682,500	△95,682,500	国庫補助金等特別積立金	164,300,447	25,855,265	138,445,182
権利	197,475	211,335	△13,860	その他の積立金	85,500,000	202,500,000	△117,000,000
退職給付引当資産	5,973,800	5,224,900	748,900	人件費積立金	20,500,000	20,500,000	0
人件費積立資産	20,500,000	20,500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	65,000,000	86,317,500	△21,317,500
保育所施設・設備整備積立資産	65,000,000	86,317,500	△21,317,500	建設仮勘定積立金	0	95,682,500	△95,682,500
長期前払費用	33,390	0	33,390	次期繰越活動増減差額	135,641,698	4,759,936	130,881,762
その他の固定資産	10,000	10,000	0	(うち当期活動増減差額)	13,881,762	0	13,881,762
資産の部合計	475,862,831	326,739,460	149,123,371	純資産の部合計	423,562,643	271,235,699	152,326,944
				負債及び純資産の部合計	475,862,831	326,739,460	149,123,371

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・建物附属設備・構築物・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

②リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金給付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

平成25年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成23年基準）を採用している。

3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(ア) 法人本部拠点

・法人本部

(イ) やはば保育園拠点

・やはば保育園

(ウ) 不働保育園

・不働保育園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	21,094,454	0	0	21,094,454
建物（基本）	39,701,655	261,493,524	13,941,950	287,253,229
建物附属設備（基本）	154,235	0	154,235	0
合 計	60,950,344	261,493,524	14,096,185	308,347,683

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本）	32,825,727円
計	32,825,727円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備資金借入金（1年以内返済予定を含む）	6,990,000円
計	6,990,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	378,189,918	90,936,689	287,253,229
小計	378,189,918	90,936,689	287,253,229
その他の固定資産			
建物	1,150,800	661,440	489,360
構築物	32,518,817	10,522,450	21,996,367
車両運搬具	1,068,840	1,068,839	1
器具及び備品	27,237,856	22,264,496	4,973,360
その他の固定資産	10,000	0	10,000
小計	61,986,313	34,517,225	27,469,088
合計	440,176,231	125,453,914	314,722,317

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,654,465	0	21,654,465
合計	21,654,465	0	21,654,465

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

会計基準移行に伴い国庫補助金等特別積立金の取崩計算の変更を行い、6,939,972円を会計基準移行過年度修正額に計上している。